

技術者の会 “ニュースレター”(issue18)

Professional Engineers Association of Urban Disaster Preparedness

TOPICS

1. ご 挨拶..... 1
2. 事務局より..... 5
3. 行事予告..... 5
4. 活動報告..... 5
5. 編集後記..... 8

1. ご挨拶

現場と技術をつなぐ

理事長 室崎 益輝



昨年の四川大地震に続いて、この4月にイタリアでも地震が発生した。日本に限らず、地球規模で災害が連鎖反応のように起きている。こうした災害の連鎖の中で問われるのが、被害軽減に資する科学技術のあり方である。災害も進化しているが、科学技術もまた進化している。最近の情報技術や制御技術などの進化は著しいが、その進化を減災に役立てることができれば、災害の激化や連鎖を和らげることにつながるのでは、と思う。

科学技術を減災に役立てるためには、技術に精通した専門家としての技術者の果たす役割が極めて大きい。科学技術の成果を、防災の現場や減災のニーズに即して活用できるようにするのは、技術者をおいて他にないからである。ということで、私たちの「都市災

害に備える技術者の会」はまさにこの現場と技術をつなぐパイオニアとして活躍しなければならない。

さて、私たちの技術者の会は発足以来、技術者相互のネットワークづくりから始めて、行政さらには市民とのネットワークづくりに、取り組んできた。その結果、現場に密着して減災の取り組みを展開する態勢が確立しつつある、とあってよい。これからは、現場に飛び込んで市民とともに、防災教育や災害予防の活動を展開していかなければならない。さしあたり、出前講座や技術相談などの活動を展開できれば、と思っている。

そのためには何よりも、会員の輪をひろげること、そして現場に足を運ぶこと、さらにはガイドブックをつくること、が欠かせない。ということで、出来るところから着手して、実績を積み上げていくことである。皆さん方の、叱咤激励とご支援をお願い致します。

以上

わがNPO法人の活動を見て

名誉理事長 笹山 幸俊



会員の皆様にはいかがお過ごしでしょうか。

室崎先生に新理事長をご就任いただいて早一年経ったかと思えば、本会企画委員会委員長河田恵昭先生は今年の三月で永年勤務された京大防災研究所の職を定年で辞されました。

会員の他の方々の中にも転退職された人たちがお

られる事と思います。皆様本当にお疲れ様でした。いずれにせよ、今までの尊い、貴重な体験・研究の成果などを本会のこれからの活動に有効な使い方を充てていただいて、ますますの防災・減災ネットワークづくりに役立てたいものです。

さて、今年の新年号のニューズレター（第17号）でご挨拶を申し上げてから、牛年も「モー」半年経ちました。それでも震災対策技術展などの一般市民向けの行事（1月神戸、6月大阪）は主催者である（社）日本技術士会近畿支部建設部会との共催でした。私たちの防災・減災へのネットワークづくりが目標の一つでしたが、毎年問題点が煮詰まってきております。

その他にも会員の自主的研究グループが4つあってそれぞれ独自の活動をしていると聞いております。WG（ワーキンググループ）- A：「まちづくり・教育」、WG - B：「津波・地震災害軽減を考える」、WG - C：「谷埋め盛土防災を考える」、WG - D：「当NPO法人の具体的活動について」等などであります。

事務局長の企画では、毎年総会が開催されるので、総会後の時間を使って各グループより成果の報告を行うことになっているそうですが、これらがより定期的に回数を持たればよいでしょう。事務局長の話によりますと、これらがより内容が充実してくれば本会の中核的活動の一つになると考えられます。そして対象も次第に広げる必要があるでしょう。

いずれにせよ、来るべき地震災害に備えて、早急に手を打つ必要があります。

以上

技術者としての専門性に期待

内閣府 政策統括官（防災担当）付
参事官（災害予防担当）
田尻 直人



昨年7月より、内閣府で災害予防担当の参事官をしている田尻と申します。よろしくお願いたします。

本年は、10月には新潟中越地震から5年を、また年明け1月には阪神・淡路大震災から15年を迎えます。この間も、我が国では多くの災害に見舞われました。同時に、災害に対する新たな取組みが、多くの方々の努力によって着実に動き始めています。防災では、国や地方公共団体の担う公助に加えて、国民一人一人や企業が自ら備える自助、地域の方々が支えあう共助が不可欠であることが、広く認識されるようになっていきます。

その反面、そうした高い意識が、住宅の耐震化や室内の家具固定など国民一人一人の実際の行動に必ずしも結びついていないことが、我が国で防災を進める上での課題となっています。地域活動を支える自主防災組織等の活性化も大きな課題です。活動が深化するのに伴い活動を支える専門性が求められることも増えています。

目を海外に広げてみると、我が国は、幾多の災害教訓から、災害発生に備えて予め被害軽減に向けて取り組む「災害予防」について、国民的な理解がある希少な文化を育てていることがわかります。近年は、こうした予防の思想やその重要性について、我が国からの情報発信もあり国際的にも理解が進みつつあります。また、私自身海外の事情に詳しいわけではありませんが、海外では、防災活動に関して、地方行政を補完する主体として、現地のボランティア団体等の果たす役割が想像以上に大きくなっているように感じています。

今後、行政のみならず、日本の各地で活動している団体、企業、防災ボランティアなど様々な主体が、海外からも平時から協力関係の構築を求められる場面が増えていくように思います。

「都市災害に備える技術者の会」は、技術者としての専門性を各地での防災活動に活かす先駆的な役割を果たしてきておられると承知しています。貴会の活動がさらに発展し、防災活動のネットワークづくりに貢献されていくことを期待しております。

以上

都市災害に備える技術者の会への期待

国土交通省大臣官房広報課長
渋谷 和久



平成21年度総会開催にあたり、ご挨拶申し上げます。

さて、昨年後半から深刻度を増す「世界金融危機」と戦後最大の「世界同時不況」の中で、わが国経済も非常に厳しい状況が続いています。政府は、累次の経済対策に加え、本年4月に補正予算の前提となる「経済危機対策」を策定しました。

麻生総理は、「今回の経済対策は、基本的にその目的として、まず、景気の底割れを絶対に防ぐ。2つめに雇用を確保、国民の痛みを和らげる。3つめに、同時にそれが目先の話ではなくて、将来の経済成長の強化につなげる。」という3点で基本的な考え方を説明されています。

一見「防災」と関係ないような話題だと思われたかもしれません。しかし、「都市災害に備える」戦略をたてる上で、上記のような考え方は参考になると思います。まず第1に、都市における災害脆弱性を発見し補強することで、「致命的なダメージを防ぐ」こと。第2に、災害発生後も必要な業務が継続（BCP）され、都市の社会経済機能が維持されること。第3に、地域の復興、被災者の生活再建を迅速に行うことで、災害に強いまちを作る。

本NPOに所属している技術者の方々は、多様な専門性を担っておられます。それぞれの得意分野を連携させることで、「脆弱性の補強」「BCP」「災害に強いまちづくり」など、「都市災害に備える」戦略的な対応を行うことができるはずです。

本NPOでは、皆様のご努力で、ネットワークづくりに重点を置いた活動をされていますが、それ

は上記の観点から、まさに必要なことであると考えます。

経済危機への対応も、都市災害への備えも、戦略的に行うべきであることでは同じだと思います。今回の補正予算では、「社会資本ストックの耐震化・予防保全対策」「ゲリラ豪雨対策」など、直接安全・安心につながる事業だけではなく、将来の成長につなげるという意味で「21世紀型インフラ整備」（国土ミッションリンクの結合、スーパー中核港湾など）も盛り込まれています。

本NPOが、多様な人材の活用とネットワーキングを通じて、幅広い観点からの災害対策に一層取り組まれることを期待しています。

以上

災害対応における想像力

国土交通省 近畿地方整備局
企画部 防災課長
森下 淳



広義の危機管理を含め防災、災害対応などの業務に最も必要なことは想像力であると常々感じています。近畿地方整備局防災課では、日頃は業務継続計画に始まり災害対応を行ううえでの各種計画の策定、調整を行っています。これらの計画には、実際に大規模地震や水害等が発生した場合を想定して、近畿地方整備局（事務所等を含む）がどのような行動をとるべきか記載をしていますが、実際の災害では無限とも言えるほどの場面が想定され、これら全ての想定場面に対してとるべき行動をひとつひとつ定めることは、不可能である以上に無駄なことだと考えています。そのため、対応の基本方針（ビジョン）や基本パターンにおける対応のみを明確に定めておき、実際の災害対応にあたっては、基本パターンを軸に臨機に判断して、応用問題を解いていくことが必要だと思います。このような

応用問題に対する迅速な対処を行うためには、当然、判断力が必要になりますが、このような応用問題における判断力とは、主にそれまで経験してきたことがベースになっている場合が多いといえます。即ち、これまでに経験したことがある類似のケースを準用することによりその場の判断をするわけです。しかし、災害対応、特に激甚な災害の対応については、特定地域での発生頻度が低いことに起因して、担当者が類似のケースをまったく経験したことがないということもあるかと思えます。そのため、そのような場合に備えるために、常日頃から災害時を想像(イメージ)しておくことが必要であり、そのための想像力を磨く必要があると思えます。これは、実際の災害対応時においても、あらゆる状況変化に臨機に対応するためにどうしても必要になる力です。

自宅で就寝中に大地震がおきたらどうなるだろうか、枕もとにしている携帯電話は揺れでどこかへ行ってしまわないだろうか、携帯電話がなくなったとき上司や部下の携帯電話番号がわかるだろうか、どんどんといろいろな場面を想像し、想定することにより、問題点が明らかになり、事前の準備を少しでも整えることが出来ます。

ところで、想像力を働かせて事態の推移を把握し、これに対する対策を施すという思考や行動は、条件を設定しシミュレーションを行ったうえで、対策案を検討してこれを実行するという「技術者」の仕事とまったく同様であるといえないでしょうか。即ち、我々、技術者は常日頃から災害対応に必要な「想像力」を訓練しているともいえます。

今後も、その「力」を磨き、「技術者として」の危機管理、災害対応に献身したいと思います。「技術者の会」の皆様におかれましても、想像力あふれる技術者として、各方面でご活躍されることを祈念いたします。また、併せて、先輩技術者としてよろしくご指導いただけますようお願いいたします。

以上

はじめまして

兵庫県まちづくり

担当部長

本井 敏雄



「NPO 法人都市災害に備える技術者の会」の皆様、はじめまして。兵庫県まちづくり担当部長の本井敏雄と申します。このたび山田俊満様のご紹介により入会させていただくことになりました。都市災害の専門家でもなく、NPO 法人の活動に精通しているわけでもない無為徒食の“やから”でございますが、どうかよろしく願いいたします。

阪神・淡路大震災から 15 年たち、復興は一応のメドがたったといえるものの、時代やフェーズは、震災から得た教訓の風化の防止、「災害文化」の定着を必要とするなど新たな局面を迎えていると言われております。私自身、個人的には忘れようにも忘れられない震災ですが、地域としてとか、社会としてとか、組織としてとかという単位でとらえた場合、果たして震災を忘れていないと言えるのかということかと思えます。あのとき大混乱した道路、しばらく止まった上水道、不自由だった仮設住宅などの貴重な経験や体験をもとに、将来の災害に対してその後どれだけ準備ができたのかという問いに自信をもって答えられないのではないかと思います。

私が所属している兵庫県の社会基盤整備分野では、さまざまな施策において震災後、特に「安全・安心」がテーマでありキーワードですが、ライフライン、医療、物流システムなどが受けるダメージに対して実際にどこまでどのように準備できているのか、対応できるのかといったことが本当の意味で明確になっていないのではないかと思います。本当の意味でというのは、現実の日々の生活断面で事前にシミュレーションされて、どこまでの災害を防げるか(防災)、どこからの災害は防げないので次善の策を講ずるのか(減災)といったことが明確になっていないということかと思えます。尊大なことを申し上げておりますが、日々の仕事や政策展開の中でどこまでそれを実行で

きるかが課題だと思っています。

この会に参画されておられる方々は、失礼にも、私のほうからはよく存じ上げている(つもりだけの)著名な方々ばかりで、わたくしのような浅学菲才の人間がこの会の末席を汚させていただくことは、私にはよくても、会にとっては迷惑千万のことと存じます。しかし、わたくしにとりましては、日々の業務の中でのなにより迫り来る東南海・南海地震に対して直接間接に備えていくことが求められていると考えておりますので、どうか会員の皆様、ご迷惑かと存じますがよろしくご寛恕のうえ、おつきあい賜ればと存じます。

入会にあたりまして、ひとことご挨拶申し上げます。どうかよろしくお願いたします。

以上

2. 事務局より

事務局からのお知らせ

事務局長 山田 俊満

本会と直接関係のある兵庫県、大阪府や学校関係の
人と名刺交換しました。

河田恵昭	関西大学 理事・環境都市工学部 教授
大西 孝	兵庫県 防災監
本井敏雄	兵庫県まちづくり担当部長
田尻直人	内閣府参事官(災害予防・広報・ 国際防災推進担当)
由木文彦	京都市副市長
高橋 忍	国交省都市・地域整備局都市・地 域安全課長
吉田敏昭	大阪府住宅まちづくり部長
佐野裕俊	大阪府住宅まちづくり部 技監
井上 章	大阪府都市整備部長
藤岡巧一	大阪府危機管理監

(順不同、敬称略)

寄贈のお知らせ

笹山名誉理事長より記念切手(額面 19,440 円)の
寄贈がありました。

以上

3. 行事予告

本会の行事予定をお知らせいたします。

(1) NPO法人都市災害に備える技術者の会 平成
21年度定期総会

日 時:平成 21 年 7 月 11 日(土)
14:00~15:00

場 所:(財)神戸国際協力交流センター
会議室

神戸市中央区御幸通 8-1-6 国際
会館 20 階 Tel. 078-291-0641

(2) 第 24 回 研修会

日 時:平成 21 年 7 月 11 日(土)
15:00~16:00

場 所:同上

講 師:国土交通省近畿地方整備局企画部
防災課長 森下 淳

演 題:「近畿地整の防災への取り組み」

以上

4. 活動報告

本会の活動には、1)毎年定期的にもしくはこれに
近い頻度で行われるもの、2)不規則に行われるもの、
3)個別に行われるもの等が考えられます。

例えば、1)は震災対策技術展への参加、ワーキン
ググループ(WG)活動の報告が考えられます。2)
3)は時々行われる研修会や講演会等の開催などこれ
に当たります。

まず、WG-A~Dの活動内容を報告いたします。

(1)WG-Aの活動報告

WG-A代表 西山 峰広

WG-Aは、「まちづくり・教育を考える」活動グル
ープです。

昨年 10 月、京都大学近くのカフェ進々堂において、
「関西壊滅!大地震!君は生き残れるか?」と題し、
第 2 回「地震カフェ」(既報)を開催しました。

第 3 回「地震カフェ」は 2009 年 10 月開催を予定
しています。このカフェでは、海外の直下型地震の例
として、1999 年 9 月の台湾地震を取り上げます。

台湾地震では、現地の設計・施工慣習により大破・倒壊した建物がある半面、意外な耐震性を発揮した建物もありました。例えば、台湾では近代的な鉄筋コンクリート架構にレンガ雑壁を施工した建物が多く見られます。実は、一見弱そうなレンガ壁でも建物の耐震性向上に役立つことが、近年の研究で分かってきました。最新の有限要素解析技術により、台湾地震の建物被災の様子を解説したいと思います。

また、毎年7～8月には、大阪府建築士会、日本建築学会近畿支部と協力しながら、小学生向けの「家づくり親子セミナー」を開催しています。以上

(2)WG-Bの活動報告

WG-B代表 石川 浩次

WG-Bは、「津波・地震災害軽減を考える」活動グループです。

現下の取組みとして、対外的な研究調査活動を個別に行うこととし、その中で、新潟県中越沖地震や中国四川省地震等に関する被害・研究・調査等の資料収集を行いました。

また、2008年11月には、中国上海市工程師技術協会主催の省エネ・排出削減シンポジウム・地震対策分科会に出席して、「これからの都市の地震防災の整備に向けて 提言」の講演を行いました。また、同済大学とも交流を行い、災害対策関係に関する講演及び学术交流を行いました。なお、参加者は60名でした。

今後は、メンバー共同の津波・地震防災・減災対策に関する調査研究活動を推進する予定です。具体的には、神戸地盤研究会(神戸大田中教授)と共同で、神戸市の地盤データを収集整理し、地盤構成と地震時の地域別震動特性分布予測解析を行い、深部地盤情報の重要性等に関する研究を進めてまいりたいと考えています。以上

(3)WG-Cの活動報告

WG-C代表 太田 英将

WG-Cは、「谷埋め盛土防災を考える」をテーマとしています。2006年の宅地造成等規制法の改正時に際し技術的な協力をを行いました。改正法施行後、いくつかの自治体で造成地内の盛土を抽出する作業(第一

次スクリーニング)が行われており、その中から具体的な地盤調査(第二次スクリーニング)を行う自治体も出始めています。

当WGの太田リーダーは2006年から毎年、(財)全国建設研修センターにおいて主に行政職員を対象とした「宅地造成設計・施工研修」の講師を本NPO法人理事の立場で務めています。2008年6月にも「盛土の耐震設計 - 設計・工事 -」の講師として講義を行いました。なお、2009年6月2日にも講師を務める予定です。

今後のWG活動の方針として、WG-Dと協力して交流のある自治会の地域において、具体的な盛土宅地の抽出および危険度評価を実施する予定です。そして、地元住民への情報開示方法や防災対策に対する有効な動機付け等について研究することとしています。

以上

(4)WG-Dの活動報告

WG-D代表 伊藤 東洋雄

WG-Dは、「当NPO法人の今後の具体的な活動について」をテーマに12名のメンバーで平成18年7月から活動しています。我々の集団が具体的に何に取り組めば最も社会に貢献でき、設立目的である防災・減災に効果的に取り組むことができるのかを考えるためのWGです。

議論百出しましたが、議論よりも先ず行動が大切だとの結論に達し次のことに取り組んでいます。

(1)社会のニーズが高いと思われる初等教育現場を専門技術的側面から支援する。(小学校の先生がわかりやすく子供たちに教えるための技術解説や補助教材の提供等。なお、NPOのホームページに防災教育のネタを発信することを目的としたコーナーを設けています。ご参照いただくとともに、会員各位の積極的な投稿をお願いします。)

(2)「ビジュアル版幸せ運ぼう」(神戸市教育委員会・神戸大学都市安全研究センター・読売新聞・読売テレビ放送制作)の一部について、子供たち読者が理解しやすいよう科学技術面からの補足教材(解説書)を作成する。

(プレート境界型地震の発生メカニズムは、一方のプレートが他のプレートの下に潜り込むことが図示

されておりよく理解されているが、内陸型地震の発生メカニズムについての説明がないので分かり易く説明する資料を作成する。また、地震の発生確率が今後何年間で何%という表し方をされているが、もっと分かりやすい表現方法を工夫する。津波の怖さについても、高潮による波の高さと地震による津波の高さは同じ高さでも波の持つエネルギー・破壊力が違うことなど。）

(3) 各自治体における防災活動の支援という観点から、自主防災組織との連携を図る。(自主防災組織への啓蒙や技術解説、持続的に活動を維持するためのアドバイス等)

(4) 阪神・淡路大震災の体験を風化させないで語り継ぐため講演会や出前授業への取り組み。(京都・伏見工業高校、大阪・都島工業高校、国土交通省出先事務所、全国の地方自治体など)

この他、技術研鑽や情報収集のため専門家(大学教授など)による研修会を開催したり、他の研修会に参加してきましたが、今後はさらに広く異分野の減災活動団体との交流を深めるべく、まず最初に、メディアの分野で活躍されている毎日放送ラジオ大牟田氏との勉強会を近々予定しています。(講演のテーマ「技術者にメディアが期待するもの」)

取り組むべき課題は沢山あり、より多くの皆さんから知識を吸収して発展したいと考えますので趣旨に賛同される多くの方の入会をお待ちしています。

以上

最後に、17号において開催予告したシンポジウムと講演会の結果を報告いたします。

(1) 第2回「災害対策セミナーin 神戸」 大震災を経験して14年 —防災・減災活動の方向—



コメントーターの室崎理事長

日時：2009年1月16日(金)

場所：神戸国際会議場

(社)日本技術士会近畿支部建設部会との共催でセミナーを開催した。今回は「大震災を経験して14年 防災・減災活動の方向」と題して、(1) NPO 法人の創立来の経過とその成果について、(2) その成果と評価 その中では特に NPO 法人の創設と活動、(3) その結果を用いて今後の活動の展開、などについてディスカッションを行った。基調講演には、本会の企画委員長である河田恵昭先生(京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授)が「NPO 法人の今後の展開への期待」と題して基調講演された。基調講演に続いて、山田俊満副理事長を総括コーディネーターとしてパネルディスカッションが行われた。パネリストは本会の笹山幸俊名誉理事長、向井通彦泉南市長、高橋修技術士会会長、立命館大学4回生中野元太さん、コメントーターは室崎益輝理事長でした。



基調講演の河田理事、企画委員長

(2) 第3回「震災対策技術展・自然災害技術展」 大阪 市民・学生達と考える防災・減災ネットワークづくり(その2) —市民と行政との絆—

日時：2009年6月4日(木) 13:00~16:00

場所：インテックス大阪

1. あいさつ(要旨)

(1) 室崎益輝氏(関西学院大学総合政策学部教授、本NPO理事長)

今後の防災では、世代間や立場(行政、地域、職種など)の壁を越えて絆を築くことが必要である。

(2) 山田俊満氏(日本技術士会近畿支部顧問、本NPO事務局長)

阪神大震災時では、職責などにおいて横の繋がりが皆無であった。技術者が積極的に動くために立ち上げた当 NPO 法人テーマや実績などを紹介される。

2. 基調講演（要旨）

河田恵昭氏（関西大学理事・環境都市工学部教授、本 NPO 理事、企画委員長）

主題：防災・減災のネットワークづくり

巨大災害の特徴に対し、高齢化による防災力の低下など社会的脆弱性について問題提起。

ネットワークとは何か。なぜ必要なのか。

防災体制の基本は自助、共助、産助、公助である。

企業の社会貢献型への転換が重要である。

市民力を高め、ヒューマンネットワークを構築し地域コミュニティを活性化させる。

3. パネリストからの報告（概要）

(1)辻誠一氏（西大和 6 自治会連絡会事務局）

自主防災組織とは地域ネットワークづくりである。楽しくなければ長続きしない。

(2)西林幸三郎氏（前全国連合小学校長会副会長）

阪神淡路大震災での実践経験、及び付属池田小学校事件（人災）から得た課題と教訓。

(3)河田のどか氏（神戸学院大学 4 回生）

楽しさを知っているからこそ継続できる防災活動と、対応相手との信頼関係醸成などの問題点。

(4)向井通彦氏（大阪府泉南市市長）

泉南市で実践中である防災訓練、防災フェア、合同講習会など地域密着型活動の報告。

4. コメント（室崎氏 河田氏）

パネル討論終了に当り御二方より熱のこもったコメントをいただいた。重要なポイントは 日常的な仕組みの中に防災を組み入れること、自分の問題として捉え自身で何ができるのかを追求すること、多様な側面で防災を捉え総合的な議論を行うこと、以上 3 点であったと思われる。なお紙面の構成上、聴講者との質疑応答、及び末利銕意氏による終りのあいさつは割愛させていただきます。

(3)第 12 回「奈良市防災講演会」

日時：2009 年 1 月 17 日（土）

場所：奈良市防災センター



「災害時要援護者としての防災・減災への取り組み 車いす使用者の視点から」と題して、本会監事の清水煌三氏が災害時要援護当事者として講師を務めました。奈良市においては、平成 20 年 7 月～9 月に障がい者（4 級以上）や一人住まいの高齢者などを対象に災害時要援護者リストへの登録を呼びかけ、その集計結果が本講演会で発表されることもあり、災害時要援護者対策（災害時要援護者支援計画作成）への関心は高く、当日は約 150 名の参加者がありました。

まずは日頃から一人ひとりが防災・減災に対する問題意識を持ち、出来ることから備えておくことが、「自分の命を守る」うえから大切ではないかということ、そして、幸いに自分の安全が守られた時には、平常時に参加しておいたネットワークを活かして被害に遭われた方々のために少しでもお役に立ちたいということ、等を訴えました。 以上

変更届け提出のお願い

ご入会後に勤務先、住所などに変更がある場合、変更届けの提出をお願いいたします。変更届は、HP よりダウンロードできます。すみやかにご提出いただきますようお願いいたします。
(事務局)

5. 編集後記

メキシコ発の新型インフルエンザが旅行者を介して世界中に感染を拡大させ、国内においても社会経済活動に悪影響を及ぼしています。

自然災害や環境破壊などへの対応とともに、この分野でも地球人の試練は続きそうです。

まずは会員皆様のご健勝を心より願いつつ編集後記といたします。

(K . S)